

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：45311

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730426

研究課題名(和文)戦後開拓集落の現状に関する歴史的・実証的研究

研究課題名(英文)The historical and empirical study on the cultivational village after World War Two

研究代表者

大竹 晴佳(OHTAKE, Haruka)

新見公立短期大学・その他部局等・講師

研究者番号：00413526

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円、(間接経費) 390,000円

研究成果の概要(和文)：戦後開拓で拓かれた集落の現在の状況について調査を行った結果、下記のことが明らかとなった。第一に、岡山県下の戦後開拓集落の5分の2が営農を確立し現在も存続している。ただしそのすべてが農業地域として今あるというわけではなく、観光地化や宅地化が進んでいるところが見られた。第二に、戦後開拓を営農確立へと導いた地域の共同性について、現在、そこに暮らす人々の生業の変化や、後から入ってきた新住民の生活スタイルと調整を図る形で、さらには自身の家の後継者の考え方に合う形で、再構築されようという動きを見ることができる。

研究成果の概要(英文)：A purpose of this research is to examine current situation of the postwar cultivational villages. The findings obtained are as follows: First, two-fifths of the postwar cultivational villages in Okayama prefecture succeeded in cultivation and farming in post-war thirty years, remaining still at present. However it does not mean that all of them have remained as agricultural area, but some of them have been changed into sightseeing area or residential area. Second, people who live in the postwar cultivational villages is making an effort to recompose their communal relations to coordinate their current jobs, the lifestyle of neighborhood who settled there after cultivation, and the feelings of their successors

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学、地域社会・村落・都市

キーワード：戦後開拓 地域存続 社会政策 共同性

1. 研究開始当初の背景

戦後開拓とは 1945 年の緊急開拓事業として始まった政策誘導による一連の開拓事業を指す。その目的は、第二次大戦後の引揚者、復員者の吸収、および食糧不足への対策を旨とした社会政策であったが、高度経済成長が進む中、開拓政策は推進から選別的な離農促進へと転換し、1974 年に開拓農政が一般農政へ統合されたことをもって幕を閉じた。

戦後開拓で配分された土地は、農業には不向きとされてきた条件の悪い土地であったために、いずれの開拓地においても入植当初、開墾は困難を極めた。生活のためのインフラどころか居住施設もなかったために、最初の数年間は開墾を共同で行い、住まいも共同居住とするなど、共同性を非常に高めた状態で凌がなければならなかった。開墾が進んでからも、電気や道路といった生活基盤の整備を共同作業で行う必要があり、入植者達は、営農の確立という目的のもとで共同性を構築してきたのである。

戦後開拓事業における入植者数は延べ 21 万 75 世帯であったが、そのうち開拓農政が一般農政へと統合された 1974 年の時点で営農を確立し、開拓地に定着していた人の数は 9 万 2845 世帯であった。厳しい自然環境や、高度成長下の工業化とそれに伴う都市部への人口の吸引力増大、その一方で営農不振とそれに対する離農促進政策の中で、苦境を乗り越えたのは入植者総数の半分にも満たなかったことがわかる。

本研究の主要な問題関心は、こうして営農を確立した集落の、その後の展開にある。開拓を成功させるために構築されていった共同性は、開拓事業終了から現在に至るおよそ 40 年間でどのように変容し、いかなる現状にあるのだろうか。

こうした問題関心は、過疎高齢化と農業の衰退の中にある中山間地域集落の地域存続に対する問題関心と重なりをもつ。開拓地では農業地域としての成功を思い描いて開拓を進める中で、原野のような土地に、農業を基盤とした共同性を構築しようとしてきた。そうした共同性は、農業の産業としての衰退とともに基盤を失ってゆくが、これは開拓地に限ったことではなく、中山間地域が等しく直面している事態である。共同性の基盤が揺らぐ中で、何を新たな基盤として共同性を再構築していくかということは、開拓地に限らず、同様の事態に直面する多くの地域で模索されている課題であろう。

2. 研究の目的

戦後開拓による入植で拓かれ、現在も中山間地域に存続している集落について、開拓下で展開されていった土地配分や営農確立の方法、そして集落内外の社会関係のありようは、開拓事業終了後のおよそ 40 年間に起こった過疎化や高齢化、農業の産業としての衰退の中で、どのように変容して現在に至るの

だろうか。開拓行政下の 30 年間と、その後の 40 年間に照らし合わせる中から、戦後開拓集落の現状を歴史のおよび実証的に把握することが、本研究の目的である。

具体的には次の 4 点について考察を行う。

(1) 岡山県下の戦後開拓集落について、開拓の成否と現在までの存続状況を明らかにする。岡山県下ではおよそ 80 の開拓地に 58 の開拓農協が組織された。それらの 1974 年前後の時点における営農の確立状況と、その後近年に至るまでの集落としての存続状況について、概況を把握する。

(2) 戦後開拓で拓かれ、現在も存続している集落を事例として、現在の農業経営の状況、人口・世帯数とその出自、集落内外の社会関係、家族のあり方等々から見る集落の社会構造を把握し、開拓を営農確立へと導いた共同性が、現在どのような形で継承されているのか/いないのか、について考察する。

(3) 戦後開拓地は営農確立後、農業地域として存続しているばかりでなく、農業は兼業が主体で、他は通勤の会社員世帯が多くを占めているところや、観光を主産業として生業を継続させているところなど、様々である。また、農業地域として存続している開拓地の中にも、畑作が中心か、畜産が中心かといった違いもある。こうした生業のあり方の相違は、地域への向き合い方にどのように影響するのだろうか。生業の相違が開拓で拓かれた土地を守るという意識にどのように反映し、また、地区内の社会関係はそれによってどのように異なるのか、について考察する。

(4) 戦後開拓地は入植当初、「開拓地である」というアイデンティティが強力な凝集力となり地域の共同性を高めていたが、それは現在どのような形で後継者 (= 開拓 2 世および 3 世) に引き継がれているだろうか。またそのようなアイデンティティが今後の地域存続に対してもつ意味について考察する。

3. 研究の方法

(1) 戦後開拓集落の存続状況の概況に関する調査

岡山県下で開拓農協を組織した 58 の戦後開拓集落について検討する。戦後開拓行政は都道府県を単位として行われたこと、また岡山県は研究代表者にとって土地勘のある地域であることから、概況の調査については岡山県を対象とした。

1974 年前後の時点における営農の確立状況と、その後近年に至るまでの集落としての存続状況についての把握は、『岡山県戦後開

拓史』や各市町村史誌等の文献資料を、本研究の問題関心に即してまとめなおす作業を通して行う。

(2)戦後開拓集落におけるフィールドワーク

岡山県内に現在も存続する戦後開拓地の中から、農業地域である2地区を事例として行う。この2地区はいずれも農業地域でありながら、農業経営の規模、人口の流出入状況等が大きく異なった地区である。

上記2地区の他に、京都府の都市近郊で現在も存続する1地区についても、フィールドワークを行う。この地区は早い時期から宅地化し、現在農業はほとんど行われていない。にもかかわらず、立地条件から開拓地としての境界が明確であり、なおかつ戦後開拓で入植した世帯の後継者のほとんどが現在もその地に暮らすという他にあまり例のない特徴から、本研究の問題関心に即した調査が可能と思われ選定した。

調査地において「2.研究の目的」の(2)(3)(4)で述べた論点について聞き取りを行う。さらにこの中で、土地を拓くこと、土地に根づくことについての想いを、入植第一世代の方、および後継者の方々から伺い、記録する。また可能であれば、民家等に保管されている戦後開拓集落に関する記録の閲覧・収集・記録を行う。

4.研究成果

(1)戦後開拓集落の存続状況の概況に関する調査の結果については、論文(研究ノート)「戦後開拓集落の存続に関する一考察 岡山県下53開拓地の現況より」として発表した。この中では、岡山県内の戦後開拓地のどの程度が開拓行政終了時点で営農を確立させ集落の形成に至ったか、また形成された集落のどの程度が現在まで存続しているのか、という観点から整理を試みた。

その結果、開拓行政終了時点において営農が確立せず集落の形成に至らなかった地区は31地区、営農を確立し集落形成に至った地区が22地区であった。集落形成に至らなかった地区の中には、廃村への途を辿った地区、観光開発や宅地化などへ土地が転用された地区、入植者が点在していた等の理由により経過不明の地区があった。

一方、集落形成に至った地区については、農業地域でも畑作が主体か、畜産が主体かといった相違が見られたり、観光が主産業となった地区や、通勤兼業が主体である地区など、その存続のあり方には多様性が見られた。同じ戦後開拓で拓かれた集落といえどもそれぞれ共同性のあり方は異なるであろうということが示唆された。

(2)現在も存続する戦後開拓集落の社会構造に関する調査の結果については、日本村落研究学会大会で「戦後開拓集落における共同性の現状 岡山県新見市野原集落を事例として」という報告を行った。この調査でわかったことは以下である。

現在、当地区に残る開拓農家のほとんどは、入植当初、親戚どうし、または同郷の者どうしで入植した世帯であり、それらのつながりなしで単独で入植した世帯のうち、現在も残っているのは少数であった。

開拓時代から近年に至るまで、当地区における地域の運営は、個々の家からの追加の金銭的支出がほとんどない形で行われ、また地区長等の役回りはずっと持ち回りで担われてきた。つまり地域運営におけるリーダー的な立場の人物が固定しておらず、平等な社会関係が維持されてきたといえる。このことは開拓の困難な時期に、個々の家計に負担ない形での地域行事の運営を可能にしたというメリットの反面、補助金の支給などの外的な契機がなければ地域が主体的に動きにくいというデメリットとしても機能していた。

入植当時に青壮年期であった人々が家族を形成し、その後継者世代が現在の住民の多数であることから、世代的に均質な社会構造となっていた。このことは開拓の困難を乗り越える際や、その後の農業興隆のための様々な動きを盛り上げる原動力となった一方で、高齢化と地元在住の後継者難の時期をほぼ全世界帯が同時に迎えることを意味しており、今後の困難が予想される。

その一方で、開拓集落の若者や女性達は、子育てや仕事の関係で集落内にとどまらない社会関係を広く保持しており、地域存続はそれらも踏まえた広い視野で検討されるべきであることが示唆された。

(3)「2.研究の目的」の(3)(4)で述べた論点については、岡山県真庭市の蒜山開拓と、京都市北区の原谷開拓の2か所におけるフィールドワークで調査を行った。今後結果を学会報告と論文で公表していく予定であるが、これまでの調査でわかったことは以下である。

開拓で拓かれた土地は、地理的な条件が悪いほど営農確立に至らず廃村となるところが多いが、地理的な条件が克服可能であったところは開拓に成功し、現在も集落としての生活が営まれている。そうした地域では、開拓を乗り越えた社会関係を基礎にしつつ、既存の集落との結びつきも創られてきており、入植者およびその2世の人びとは、戦後開拓から60余年を経て、「我が土地だ」という意識を持って暮らしている。しかし、地理

的な条件が比較的よかった開拓地であったからこそ、宅地化や観光地化など、様々な形で土地の転用の対象となるところが多く、新規住民と開拓農家とのあいだで異なる、土地への想いに関する確執が生じやすい。

観光地化が進んだのは、蒜山開拓地である。蒜山地域は現在、岡山県下の一大農業地域であると同時に、観光地としても客足を集めている地域である。しかし開拓が軌道にのる1960年頃までは営農不振が深刻であり、それを乗り越えてきた開拓下の社会関係は、入植から60余年を経た現在も、強いつながりを保持している。その一方で、地域の別荘地化が進み、開拓の歴史を共有しない新規住民が地域に出入りするようになると、生活の様々な面で確執が生じることが増えてきた。60余年前に「よそ者」として地域に入ってきた開拓者達は今、我が土地となった地域に出入りするようになった「よそ者」に対して戸惑いを感じている。双方がこれをどのように乗り越えていくか、ということが、蒜山開拓地の今後に大きくかかわっていくだろう。

一方、宅地化が進んだのは京都市内にある原谷開拓地である。昭和23(1948)年の入植以降、農業地域として興隆したが、その後、宅地開発が盛んになり、現在は農業がほとんど行われていない。しかしながら入植した19戸のうち16戸が現在も残って生活しているという、開拓地としては異色の特徴を持つ。農業地域が急速に、かつ無計画に宅地化したために、原谷地区には生活インフラが不足しており、住民と行政が一体となったまちづくりの推進が求められている。しかし鍬一本で土地を掘り起こすところから始めて今に至る開拓の世帯と、宅地化して入ってきた多くの新住民とのあいだには、地域のあり方をめぐって様々な齟齬があり、両者における共同性の構築は重要ではあるが難しいと認識されている。

開拓地の変容がもたらす、開拓者世帯と新住民とのあいだの確執は、地域における様々な形の「異質性、多様性、開放性の高まり」が、地域をどのような方向へ変えていくかをめぐるコンフリクトとして捉えることができる。今後、この確執への注目を通して、地域存続の条件を探っていきたいと考えている。

戦後開拓地は入植当初、「開拓地であるというアイデンティティ」が強力な凝集力となり、地域の共同性を高めていた。

蒜山開拓では広大な農地に、出自別(旧満州からの引揚者で構成する集落、県外からの入植者で構成する集落、地元農家の二・三男の集落など)の集落を構成し、開拓が進められた。また、原谷地区の入植者は一部の例外を除いてほぼすべてが旧満州からの引揚者であった。すなわち「開拓地であるというアイデンティティ」は、引揚げ等の経験を経た後、生活再建を目指して「理想郷」を建設し

ようとした気概を土地に対して投影したものであり、入植前の経験の共有と、それを一緒に乗り越えたという強い想いとから切り離すことはできない。

だからこそ、世代交代と共にそのアイデンティティはどうしても希薄化する。よく聞かれるのは入植2世(入植者の息子世代)には受け継がれるけれども、3世以降はもう無理だという意見であった。

そして2世にとってもそのアイデンティティの発露のしかたは様々であった。例えば原谷地区では、宅地化が進み、人口が急増していく中で、入植2世の立場で地域の生活インフラ建設のために奔走した人がいた。また蒜山地区では、「開拓地であるというアイデンティティ」は開拓集落としての結束の強化に向けられるというよりも、開拓集落を含む蒜山地域全体の農業振興をどう図ってゆくかという方向へと向けられていた。

すなわち入植2世にとっても、「開拓地であるというアイデンティティ」が凝集力となり開拓地の住民の共同性を高めるといふあり方は、地域をとりまく環境変化の中で変容しており、それが今後、いかなる形で共同性の再構築に寄与し得るのかについては、生業のあり方や、共同性構築の範囲をめぐって様々な可能性があるといえる。「開拓地であるというアイデンティティ」の発露のしかた、共同性の成り立ち、その範囲といったことの関連性を柔軟にとらえ、今後さらに考察をしていきたい。

(4)以上の研究成果から結論として、以下のことが明らかとなった。

戦後開拓で拓かれ、営農を確立した地域でも、その後も農業地域として存続しているところばかりでなく、地域によって様々な生業を基盤として存続していた。

戦後開拓で拓かれ、その後も存続している地域には、もともと親戚どうしで、または同郷の者どうしで入植した人たちが多かった。

戦後開拓集落の平等な地域運営や、世代の均質性といったフラットな社会構造は、それが凝集力を高めメリットとして機能してきた半面、今後はデメリットに転嫁する可能性も高い。

開拓地の宅地化や観光地化に伴う新住民の流入は、開拓者世帯とのあいだに地域のあり方をめぐって様々な考え方の違いを露呈しており、両者のあいだの共同性をどう構築するかが課題である。

「開拓地であるというアイデンティティ」は、生業の変化、隣接地域との連携といった開拓地をめぐる様々な環境変化に応じて、その機能の仕方に多様な可能性がある。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

1)大竹晴佳、戦後開拓集落の存続に関する一考察 岡山県下 53 開拓地の現況より、新見公立短期大学紀要、査読無、34、67-73、2013

〔学会発表〕(計 1 件)

1)大竹晴佳、戦後開拓集落における共同性の現状 岡山県新見市野原集落を事例として、日本村落研究学会第 61 回大会、2013.11.2. 福井県越前市武生生涯学習センター

〔図書〕(計 1 件)

1) 大竹晴佳:高度成長期の社会保障 制度の体系化と労働市場への誘導性.大門正克,大槻奈巳,岡田知弘,佐藤隆,進藤兵,高岡裕之,柳沢遊(編),シリーズ高度成長の時代 1 復興と離陸.大月書店,291-334,2010.

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大竹 晴佳 (OHTAKE, Haruka)

新見公立短期大学・地域福祉学科・講師

研究者番号:00413526